

# 新制度主義の経済学<sup>1</sup>

高 橋 真

The Economics of the New Institutionalism

Shin Takahashi

制度の機能と役割を新古典派経済学的手法によって解明し、新たな制度の経済理論の構築を試みた新制度主義は、経済学において確固たる地位を固めつつある。これまでの経済学が市場の議論に終始してきたその範囲を、取引費用や所有権などの新たな概念を適用することによって法、政治、歴史の各分野に拡張することになった。その一方で、伝統的な制度の経済理論を展開してきたアメリカ制度主義とは、その制度認識や経済学方法論や人間観においても一線を画するものとなっている。

キーワード：新制度主義 コースの定理 取引費用 所有権 公共選択 経済史

## I. 新制度主義の登場

新制度主義（New Institutionalism）とは、新古典派経済学の伝統的な手法に立脚しながら、経済を取り巻く制度的環境をその分析対象に採り入れ、新たな「制度の経済理論」の構築を模索する経済学の総称であり、新制度経済学（New Institutional Economics）とも呼ばれている。新制度主義という経済学における新たな展開は、1960年代以降に顕著になってきたのであり、ケネス・アロー（Kenneth Arrow）、オリバー・ウィリアムソン（Oliver Williamson）、ダグラス・ノース（Douglass North）、ロナルド・コース（Ronald Coase）、ハロルド・デムゼッツ（Harold Demsetz）、アーメン・アルチャン（Armen Alchian）、ジェームス・ブキャナン（James Buchanan）、マンカー・オルソン（Mancur Olson）などがその有力な担い手である。新制度主義は、合理的に選択的な行動をとる人間（経済人）を前提としながら、取引費用、所有権、そして限定合理性などの概念を駆使し、新たな「制度の経済理論」の構築を目指すのである。

新制度主義という新たな動きが始まった一つの契機は、コースが1937年に発表した論文「企業の本質」（The Nature of the Firm）によってである。<sup>2</sup>この論文は、発表当初、経済学者の間ではほとんど注目されることはなかったが、1975年にウィリアムソンが企業組織の経済分析に関する議論の中で、コースの問題提起にそった議論を展開したことで注目されるように

---

2016年9月13日受理

\* 尚絅学院大学 現代社会学科 教授

<sup>1</sup> 本稿は、当初、八木紀一郎（京都大学名誉教授、現摂南大学教授）編『経済学史ハンドブック－経済学と進化の思想－』の1章として執筆され、ナカニシヤ出版から刊行されるべく、査読・校正作業が進んでいた原稿の修正版である。2016年7月10日に同書の企画が最終的に解消されたことにより、あらためて『尚絅学院大学紀要』に掲載すべく修正を施したものである。

<sup>2</sup> この論文は *Economica*, New series, 4 に発表された。なお、この論文は Coase [1988] におさめられている。

なった。<sup>3</sup>ウィリアムソンは、伝統的なミクロ経済理論とアメリカ制度主義者ジョン・R・コモンズ (John R. Commons) の「取引」概念による市場と階層的企業の経済理論の構築に着手した。ウィリアムソンはこのような試みを彼の著作の中で「新制度経済学」と位置づけた。ウィリアムソンによれば、「企業の本性についてのコースの注目すべき論文は、かれが企業と市場の問題を直接的に提起したことと、かれが取引費用と契約関係を研究されるべき決定的な要因として識別したことの両方の点で、有益である」。<sup>4</sup>こうしてウィリアムソンによって名づけられた新制度経済学 (新制度主義) という名称は、これ以降、一般化していくことになる。この点に関して、コースは次のように述べている。「新制度経済学は、経済分析に取引費用を明示的に導入した私の論文『企業の本質』(1937年)とともにスタートしたということは、共通に言われており、また真実であろう。……『新制度経済学』(the new institutional economics) という言葉遣いは、オリバー・ウィリアムソンによって用いられたのである。それは、『旧制度派経済学』(old institutional economics) と主題を区別するために目論まれたものである。」<sup>5</sup>

もちろん、新制度主義はコースとだけ関連性を持つものではない。リチャード・ラングロイ (Richard Langlois) によれば、新制度主義はコースの業績だけではなく、フリードリッヒ・ハイエク (Friedrich Hayek) やジョセフ・シュンペーター (Joseph Schumpeter) の業績に影響を受けており、さらに、その創始者としてカール・メンガー (Carl Menger) にまでさかのぼることができる。<sup>6</sup>その意味で、新制度主義は新古典学派とオーストリア学派の影響下にあるといえる。

とはいえ、新制度主義に対する一般的な認識は、ジェフリー・ホジソン (Geoffrey Hodgson) の次の言葉に集約されるであろう。「新制度主義 (new institutionalism) は際立った新古典学派の一翼である。しかし、それは少なくとも慣例的な意味において、完全な新古典学派ではない。もう一方の極は、ハイエクのようなオーストリア学派の理論家である。……しかしながら、オーストリア学派の新制度主義者と新古典学派の新制度主義者の双方は、……新古典学派的な自由主義という基本的な前提への傾斜を共有する。」<sup>7</sup>その意味で、新制度主義は、「新古典派制度主義」(neoclassical institutionalism) とも呼ばれている。

## II. コースの定理

新制度主義の広まりの中で定着していった概念のひとつに、「コースの定理」(Coase theorem) がある。この「コースの定理」という名称は、新自由主義者のジョージ・スティグラー (George Stigler) によって名づけられたものである。「コースの定理」とは、完全情報の世界における市場では、外部不経済を含めてすべての経済問題は市場が解決する、ということである。一般に、外部性が存在する場合には、私的費用と社会的費用との間にギャップが存在する

<sup>3</sup> Williamson [1975]。取引費用が存在する場合に、市場での取引費用が膨大であればその費用を回避するために、代替的な取引形態が選択される。それが組織による取引である。なお、この点に関しては、赤澤他 [1998] 第7章を参照のこと。

<sup>4</sup> Williamson [1975] p.13.

<sup>5</sup> Coase [2000] p.3.

<sup>6</sup> Langlois [1986] pp.1-25.

<sup>7</sup> Hodgson [1994] p.399.

ものとみなされる。その際、アーサー・ピグー（Arthur Pigou）以来の伝統的な解決策は、課税政策または補助金政策による政府の市場介入によって外部性の内部化を図るというものである。

これに対して、「コースの定理」は、たとえ外部性が存在する場合でも、取引費用がゼロ（または僅少）であれば、当事者間で外部性を取引する市場が発生し、効率的な資源配分が達成できるといえるものである。

ここでは、空港周辺住民の航空機騒音被害を例に考えてみよう。航空機の離着陸に伴う騒音被害を受けている周辺住民は、航空機の離着陸の頻度が社会的に効率的な水準まで減少すれば、それによって失われる航空会社の利益を上回る便益を受け取ることができる。この場合、社会的に効率的な水準とは、社会的な便益が最大になるような資源配分である。周辺住民は、航空会社の利益を補填する代わりに、航空機の離着陸の頻度を社会的に効率的な水準まで減少させてもらうように、航空会社と取引することが可能となる。このことは、当事者間での取引によって、政府の市場介入なしに効率的な資源配分が達成できることを意味する。

しかし、「コースの定理」の想定は現実的とはいえない。「コースの定理」における取引費用ゼロの世界は現実には存在せず、それは新古典派経済学における理論上の世界である。これに対して、現実の世界はまさに取引費用が存在する世界である。

コースの論文「企業の本質」および「社会的費用の問題」に示された彼の意図は、まさにプラスの取引費用が存在するということを経済分析に取り入れていくことの必要性を明示することであった。<sup>8</sup>取引費用ゼロの世界での市場的解決を示唆する（スティグラーによって命名された）「コースの定理」とコースの意図とは、明らかに異なったものであるといえる。

さらに、取引費用の存在は、取引費用の回避と制度（institutions）の発生およびその役割の重要性を明確にし、「制度の経済理論」としての「新制度主義」への道を開くことになる。

なお、取引費用とは市場での取引に要する費用のことであり、取引費用には交渉費用（取引の交渉に要する費用）や測定費用（財やサービスの性質などを測定する費用）や執行費用（市場での取引を行うことに関わる費用）や情報費用（財やサービスや市場に関する情報を得るための費用）などが含まれる。

### Ⅲ. 新制度主義の諸分野

新制度主義は、新古典学派の伝統的な手法に立脚しながら、新たな「制度の経済理論」を模索する経済学の総称である。それは、制度に関わる様々な経済学諸分野を含むものとなっている。一般には、【表1】に示した経済学諸分野が、新制度主義の範疇に属する経済学分野とみなされている。

これらの新制度主義の諸分野は相互に緊密な関連性を持っており、独立した経済学諸分野というよりは、それぞれに重点の置き方の違いによる緩やかな分類といえる。<sup>9</sup>

ところで、ジョン・ドロバク（John Drobak）等によれば、自らを新制度主義者（new

<sup>8</sup> Coase [1988] p.17.

<sup>9</sup> これらの分野に関する詳しい内容の解説は、赤澤他 [1998] の各章を参照のこと。また、ルドルフ・リヒター（Rudolf Richter）は、すでに公刊された新制度主義経済学関連書の中から新制度主義の諸分野について分類を行っているが、その内容は【表1】と同じものといえる。Richter [2015] pp.4-9.

institutionalist) として認識している人びとが持つ中心的な問題は、次の2つである。<sup>10</sup> ①制度がどのようにして経済成長に影響を及ぼしているのか、そして、②その制度はどのようにして生まれるのか、である。この2つの問題が「新制度主義」の諸分野と密接に関わっていることは、言うまでもない。

経済学分野	代表的研究者
1. 取引費用経済学 (transaction economics)	コース ノース      ウィリアムソン メナード
2. 法と経済学 (law and economics)	ボズナー      コース クーター      マーキュロ
3. 公共選択 (public choice)	ブキャナン      タロック ミューラー      ローリー
4. 企業と組織の経済学 (economics of firm and organization)	ウィリアムソン      ラングローイ ミルグロム      ライベンスタイン
5. 進化経済学 (evolutionary economics)	シュンペーター      ハイエク ウィット      ヴェブレン
6. 経済史 (economic history)	ノース      オルソン トマス
7. 所有権の経済分析 (economic analysis of property rights)	ベジョヴィッチ      ブキャナン アルチャン
8. 比較制度分析 (comparative institutional analysis)	青木昌彦 トリソン

【表1】新制度主義の経済学分野

以下では、新制度主義の諸分野の中から、(1) 取引費用と所有権の経済分析、(2) 公共選択、(3) 経済史について取り上げる。

### (1) 取引費用と所有権の経済分析

この分野は、コースの2つの先駆的論文「企業の本質」および「社会的費用の問題」から発展した分野である。コースは、あらゆる種類の取引費用を本来的なものであり広範囲に及ぶもの、と考えるように促した。そのため、新制度主義者にとって完全市場と不完全市場とを区別する理由はなく、むしろ焦点となるのは交渉と交換の問題であり、それゆえに契約の重要性が中心になり、契約の締結と契約過程の分析が重要な役割を持つことになる。

ここでまた所有権を測定し、強制する費用に関心が向けられ、それは経済構造の多様性を検討する際に重要な役割を持つ。さらに、取引費用が存在することは、その取引費用を回避するための制度を生むことになる。新制度主義者によって、企業、組織、国家、法などの制度の発生と進化のプロセスが探求される。

### (2) 公共選択

公共選択の研究は、新制度主義の枠組みのもう1つの分野を構成する。<sup>11</sup> 経済成長や経済発展にとって政治システムが重要であることを認識することは、政治と規範の実証理論を求める

<sup>10</sup> Dobak et al. [1997] “introduction”。なお、以下の議論は Drobak et al. [1997] に負っている。

<sup>11</sup> 公共選択を包括的に扱った文献として、Mueller [1997] がある。

ことになる。政治システムがどのように進化してきたか、また様々な政治および経済行為者が異なる政治構造によってもたらされる誘因にどのように反応したか、に関心が向けられる。政府は、伝統的な新古典派モデルで想定されるような全知全能の博愛的な専制君主または計画者ではなく、様々な選挙民からの内部の圧力に影響される制度と組織の結合である。非市場的意思決定分析として、政治家、選挙民、政党、政策、政府、レント・シーキング行動などに分析が行なわれている。また、この分野の新制度主義者は、政治システムの進化および経済発展と政治システムの進化との関係について関心を向けている。さらに、この分野の一部の研究者は、立憲段階での合意形成とルールの意味を探る立憲的政治経済学（Constitutional Political Economy）へと研究の幅を拡大している。

### （３）経済史

新制度主義は、政治学や法学や社会学や経営学などの多くの学問分野で重要な地位を占めつつある。その中でも、特に経済史の分野で注目されている。中期または長期の経済成長を考える場合に、制度を一定のものとして考えることは困難である。新制度主義の経済史家の研究は、構造と制度および時間の複雑な役割により多くの注意を向けるようになっている。ノースの研究は、長期の制度変化を探求するひとつの重要な成果である。<sup>12</sup> ノースによれば、制度は「社会におけるゲームのルール」であり、制度の重要な役割は社会構成員相互の安定した関係を確立することによって不確実性を減少させることにある。制度変化の要因は相対価格の変化と選好・嗜好の変化であり、その変化は漸進的なプロセスである。それぞれの経済社会の間における経済発展の違いを決定する要因は経路依存（path dependence）であり、制度変化の経路を決定づけるものは収穫逓増と巨額の取引費用を要する不完全市場である。新制度主義の経済史家は、歴史的事象を「制度の経済理論」によって説明しようとしている。

## Ⅳ. 新制度主義とアメリカ制度主義との比較

新制度主義と同様に、「制度主義」（institutionalism）を名乗る経済学派としてソースティン・ヴェブレン（Thorstein Veblen）やコモنزやウェズレー・ミッチェル（Wesley Mitchell）などのアメリカ制度主義（American Institutionalism）または旧制度主義（Old or Original Institutionalism）がある。新制度主義とアメリカ制度主義の両者は、同じ「制度主義」を名乗ってはいるものの、その内実は全く異なるものである。

新制度主義者からみれば、アメリカ制度主義は「制度はあるが理論のない経済学」（ラングロイ）であり、「反理論的であり、共通した理論もなく、・・・・・・（後世に）残せたものはほんのわずかである。」<sup>13</sup>

他方、アメリカ制度主義者からみれば、新制度主義はアメリカ制度主義を無視し、「いっそう現実的で、洗練された新古典主義」<sup>14</sup>である。

このような両者の評価の背後には、両者が採用する基本概念や経済学方法論などの違いが大

<sup>12</sup> ノースの業績として、North & Thomas [1973]、North [1990] および North [2005] がある。

<sup>13</sup> Coase [2000] p.3.

<sup>14</sup> Dugger [1992] p.95.



きく関わっているように思われる。

ここでは、(1) 制度に関する認識、(2) 経済学方法論、(3) 人間観に関して、新制度主義とアメリカ制度主義との比較を通して、その違いを明らかにする。

## (1) 制度の認識

新制度主義もアメリカ制度主義も、ともにその分析の主眼を「制度」においている。その意味では、両者に分析対象の共通性がある。両者がともに「制度主義」を名乗っているのはこのためである。

しかし、両者の制度概念には大きな違いがある。

新制度主義者のひとりノースによれば、制度とは「社会におけるゲームのルール」である。それは、個人行動を制約するためにつくられたルール、法、行動規範などである。<sup>15</sup> また、市場や企業も制度として捉えられ、個人の極大化行動実現のために組織されたものとみなされる。また、新制度主義においては、極大化という目的実現のためには「制度選択」が容易に行われると考えられている。

これに対して、アメリカ制度主義の創始者ヴェブレンによれば、制度とは個人や社会の特定の関係や特定の機能に関して普及している思考習慣であり、長年いく世代にもわたって受け継がれてきた社会習慣、社会規範、価値観などである。<sup>16</sup> また、コモنزにとって、制度とは「個人行動をコントロールする集団行動」であり、ゴーイング・コンサーンの運営に関わるものである。それは、社会習慣や法体系全般を意味するものである。<sup>17</sup> このような制度の捉え方は、ジョン・K・ガルブレith (John K. Galbraith) の「つごうのよい社会的美德」やクラレンス・E・エアーズ (Clarence E. Ayres) の「儀式的行動」などに受け継がれている。アメリカ制度主義にとって、制度とは歴史と伝統の上に構築された文化を形成する。その変更は容易ではなく、個人の行動を制約し規定するものである。その意味で、アメリカ制度主義においては、新制度主義のような「制度選択」は容易にはできないとみることができる。

## (2) 方法論

新制度主義は「方法論的個人主義」(methodological individualism) の立場をとるのに対して、アメリカ制度主義は「方法論的全体論」(methodological holism) の立場をとる。

新制度主義にとっての経済分析の究極単位は個人であり、個人行動の分析とそこで得られた推論から経済活動全般や制度の説明が行われる。したがって、新制度主義における制度分析は、個人から出発することによって制度の機能と役割についての説明がなされる。このような方法論的個人主義に基づく分析は、いっそうの形式化を促進することになる。

これに対して、アメリカ制度主義は経済活動を人間行動全般の一部として捉え、経済活動とその他の社会・文化活動との相互関係に着目する。また、経済システムは個々の部分からなる単なる集合体としてみるのではなく、あらかじめまとまりを持った統一体として捉えようとする。したがって、このような観点から、アメリカ制度主義は「全体論的経済学」(holistic

<sup>15</sup> North [1990]

<sup>16</sup> Veblen [1899]

<sup>17</sup> Commons [1934]

economics)ともみられている。<sup>18</sup>

### (3) 人間観

新制度主義とアメリカ制度主義との間には、人間に対する認識の違いがみられる。新制度主義における人間は、新古典学派の伝統の中にある。新古典学派と同様に、新制度主義にとっての人間は、ものごとを合理的に判断し最適な選択的行動をとる人間である。この場合、合理的な選択的行動をとる人間（個人）は、自己の利益（効用）を極大化することを目的としているのである。すなわち、新制度主義の中には「経済人」（ホモ・エコノミクス）は生き続けているといえる。したがって、新制度主義は新古典学派と同様に、極大化行動仮説を採用する。

新制度主義が人間を「合理的な選択者」（rational chooser）として捉えているのに対して、アメリカ制度主義は人間を「文化の産物」（product of culture）または「制度的人間」（institutional man）として捉えている。<sup>19</sup> ヴェブレンやコモンズにとって、人間はその時代時代の歴史と文化がつくりだしたものであり、文化そのものである。したがって、アメリカ制度主義者の人間に対する考察は、文化を抜きに考えることはできない。アメリカ制度主義における人間は、社会的かつ文化的な全体として捉えられるべきものであり、この点はアメリカ制度主義における制度論や制度と人間の間接な関係を考えるうえで、特に重要な点といえる。さらに、この点は、アメリカ制度主義が新制度主義が採用する極大化仮説を拒絶することにつながる。

## V 最後に

新制度主義は経済学における新たな試みとして登場したとはいえ、それは経済学におけるひとつの運動（またはブーム）にとどまるのではなく、着実に経済学的な貢献を残しながら、その国際的な評価を高めてきたといえる。アロー（1972年）、ブキャナン（1986年）、コース（1991年）、ノース（1993年）そしてウィリアムソン（2001年）と新制度主義者によるノーベル経済学賞の連続的な受賞は、その典型的な現れである。

また、新制度主義者の学問的交流の場も広がりを見せている。コース、ノース、そしてウィリアムソンなどを中心に1997年には「国際新制度経済学会」（The International Society for New Institutional Economics）が設立され、初代会長にコースが就任し、その後はノースとウィリアムソンがそれぞれ会長に就任している。<sup>20</sup>

また、これとは別に、ブキャナンやゴードン・タロック（Gordon Tullock）を中心にして、1963年には「公共選択学会」（Public Choice Society）が設立され、現在に至っている。

新制度主義の進化は、新古典派経済理論の単なる応用にとどまらず、その分野の多様性という意味からも、新制度主義の個別の分野がさらなる発展を遂げている。それらの動きはいずれ新制度主義という範疇自体を超えるものとなり、個別に独立した新たな制度の経済理論の構築を果たすものと期待できる。<sup>21</sup>

<sup>18</sup> Adams [1980]

<sup>19</sup> Mayhew [1989]

<sup>20</sup> この学会は、その後2015年に「制度と組織の経済学会」（Society for Institutional & Organizational Economics）に名称変更されている。

<sup>21</sup> 「法と経済学」や「取引費用の経済学」などをはじめとして、様々な展開の方向性が示されている。Richter [2015] を参照のこと。

## 【参考文献】

- Adams, J., ed. [1980] *Institutional Economics: Essays in Honor of Allan G. Gruchy*, Martinus Nijhoff Publishing.
- 赤澤昭三・関谷登・太田正行・高橋真 [1998]『制度経済学の基礎』八千代出版。
- 赤澤昭三・関谷登・太田正行・高橋真 [2002]『制度の進化と選択』八千代出版。
- Brousseau, E. & Glachant, J.-M. [2008] *New Institutional Economics : A Guidebook*, Cambridge University Press.
- Chavance, B. [2009] *Institutional Economics*, Routledge. 宇仁宏幸・中原隆幸・齋藤日出治訳『入門制度経済学』ナカニシヤ出版2007年。
- Commons, J.R. [1934/1990] *Institutional Economics :Its Place in Political Economy*, Vols.2, Transaction Publishers. 中原隆幸訳『制度経済学・上－政治経済学におけるその位置－』ナカニシヤ出版2015年。
- Coase, R. H. [1988] *The Firm, the Market, and the Law*, The University of Chicago Press. 宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳『企業・市場・法』東洋経済新報社1992年。
- Coase, R. H. [2000] "The New Institutional Economics", in Menard [2000].
- Drobak, W. N. & Nye, J.V.C., eds. [1997] *The Frontiers of the New Institutional Economics*, Academic Press.
- Dugger, W.M. [1992] *Underground Economics: A Decade of Institutionalist Dissent*, M. E. Sharpe.
- Dugger, W.M. [1995] "Douglass C. North's New Institutionalism", *The Journal of Economic Issues*, Vol.29, No.2.
- Eggertsson, T. [1990] *Economic Behavior and Institutions*, Cambridge University Press. 竹下公規訳『制度の経済学－制度と経済行動－』（上・下）晃洋書房1996年。
- Furubotn, E. G. & Richter, R., eds. [1997] *Institutions and Economic Theory: The Contribution of the New Institutional Economics*, The University of Michigan Press.
- Hodgson, G.M. ed. [1989] "Institutional Economic Theory: The Old Versus the New", *The Review of Political Economy*, Vol.1, No.3.
- Hodgson, G.M. ed., [1993] *The Economics of Institutions*, Edward Elgar.
- Hodgson, G.M., Samuels, W. J. & Tool, M., eds., [1994] *The Elgar Companion to Institutional and Evolutionary Economics*, Vols.2, Edward Elgar.
- Hodgson, G.M. [2004] *The Evolution of Institutional Economics: Agency, Structure, and Darwinism in American Institutionalism*, Routledge.
- Langlois, R.N. ed. [1986] *Economics as a Process: Essays in the New Institutional Economics*, Cambridge University Press.
- Mayhew, A. [1989] "Contrasting Origins of the Two Institutionalism: The Social Science Context", *The Review of Political Economy*, Vol.1, No.3.
- Medema, S.G. ed. [1998] *Coasean Economics: Law and Economics and the New Institutional Economics*, Kluwer Academic Publishers.
- Menard, C. ed. [1997] *Transaction Cost Economics: Recent Development*, Edward Elgar. 谷口洋志・長谷川啓之監訳『取引費用経済学－最新の展開－』文眞堂2002年。
- Menard, C. ed. [2000] *Institutions, Contracts and Organizations: Perspectives from New Institutional Economics*, Edward Elgar.
- Menard, C. & Shirley, M.M. [2005] *Handbook of New Institutional Economics*, Springer.
- 宮澤健一 [1988]『制度と情報の経済学』有斐閣。
- Mueller, D.C. [1997] *Perspective on Public Choice: A Handbook*, Cambridge University Press. 関谷登・大岩雄次郎訳『ハンドブック公共選択』（全3巻）多賀出版2000年，2001年。
- North, D.C. & Thomas, R.P. [1973] *The Rise of the Western World*, Cambridge University Press. 速水融・穂本洋哉訳『西欧世界の勃興 新装版』ミネルヴァ書房2014年。
- North, D.C. [1990] *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press. 竹下公規訳『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房1994年。
- North, D.C. [2005] *Understanding the Process of Economic Change*, Princeton University Press. 瀧澤弘和・中林真幸訳『ダグラス・ノース 制度原論』東洋経済新報社2016年。
- Richter, R. [2015] *Essays on New Institutional Economics*, Springer.
- Rutherford, M. [1994] *Institutions in Economics: The Old and the New Institutionalism*, Cambridge University



Press.

Veblen, T, [1899/1975] *The Theory of the Leisure Class*, Augustus M. Kelley. 高哲男訳『有閑階級の理論 増補新訂版』講談社 2015 年。

Williamson, O.E. [1975] *Market and Hierarchies*, Macmillan Publishing. 浅沼萬里・岩崎晃訳『市場と企業組織』日本評論社 1980 年。

Yeager, T. [1999] *Institutions, Transition Economics and Economic Development*, Westview Press. 青山繁訳『新制度経済学入門－制度・移行経済・経済開発－』東洋経済新報社 2001 年。